

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業況判断が改善し景気の緩やかな回復が継続しました。先行きについては、各種の政策効果もあって景気の緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、外需の低迷による輸出の減少や為替変動のリスクなどを十分に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、部品の供給制約緩和の影響もあって販売台数及び生産台数の前年同月比増加の傾向が続きましたが、足元で前年同月比減少となるなど、下振れリスクに注意が必要な状況にあります。

鉄鋼産業は、建設向け需要が落ち込んでいる一方、自動車向けを中心に需要の回復が見られますが、中国経済低迷とそれに伴う需給バランスの悪化の懸念があり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動等を積極的に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は96億1千万円（前期比8.7%増）となりました。利益面では、営業利益は3億3千4百万円（前期比105.8%増）、経常利益は3億4千4百万円（前期比83.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8千5百万円となりました。

①事業の分野別業績

casting事業は、売上高42億6千万円（売上高比率44.3%）とほぼ前年並み（前年比1.2%減）となりました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当している高炉での受注増により、売上高11億2千5百万円（売上高比率11.7%）と前年比44.1%増加いたしました。

工業炉事業は、炉内の酸化物発生を大幅に抑えることができる新たなコンセプトの溶解兼保持炉「フリーダム」を中心に大型案件を順調に成約・進捗できたことなどにより、売上高8億9千2百万円（売上高比率9.3%）と前年比26.1%増加いたしました。

環境・工事業業は、民間焼却設備を中心に安定した受注を確保し、売上高23億2千1百万円（売上高比率24.2%）と前年比17.8%増加いたしました。

不動産事業は、売上高3億8千万円（売上高比率4.0%）とほぼ前年並み（前年比0.4%減）となりました。

塗料循環装置事業は、売上高6億3千万円（売上高比率6.5%）と前年比8.4%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

耐火物事業の売上高は54億1千3百万円（売上高比率56.3%）と前年比7.3%増加し、営業利益は4億2千万円と前年比81.9%増加いたしました。エンジニアリング事業の売上高は31億8千6百万円（売上高比率33.2%）と前年比16.9%増加しましたが、利益率の低下により営業利益は3億2千5百万円と前年比3.1%減少いたしました。不動産事業の売上高は3億8千万円（売上高比率4.0%）とほぼ前年並み（前年比0.4%減）となり、営業利益も2億2千8百万円とほぼ前年並み（前年比0.6%増）となりました。その他事業（日本ピーシーエス株式会社の塗料循環装置事業）の売上高は6億3千万円（売上高比率6.5%）と前年比8.4%減少いたしました。進捗中の案件等により営業利益は1千1百万円となりました（前期は4千3百万円の営業損失）。

③次期の見通し

2025年3月期は、自動車関連産業の操業回復を的確に捉えた積極的な営業活動による受注増加、「フリーダム」を中心とした工業炉事業の伸長、環境・工事事業における順調な業績拡大を軸に、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより、利益拡大に努めてまいります。

2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績		
売上高	100億円	当期比 4.1%増
営業利益	5億5千万円	当期比 64.6%増
経常利益	6億円	当期比 74.3%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4億円	当期比 40.0%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比5千5百万円（0.8%）増加し、66億6千2百万円となりました。主として、電子記録債権の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比1億5千5百万円（3.7%）減少し、40億2千1百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1億円（0.9%）減少し、106億8千4百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比1億3千6百万円（3.9%）増加し、36億7千万円となりました。主として、電子記録債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比3億3千万円（16.1%）減少し、17億2千1百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比9千2百万円（1.8%）増加し、52億9千2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は798.55円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比4億7千5百万円減少し、12億3千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億9千5百万円、減価償却費2億8千7百万円、売上債権の増加1億6千2百万円などにより3億5千万円の収入となりました。(前年同期は4千8百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得5億4千3百万円などにより4億4千8百万円の支出となりました。(前年同期は1千7百万円の収入)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億3千2百万円などにより3億7千6百万円の支出となりました。(前年同期は5億4百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.9	46.8	48.2	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	31.3	35.5	33.9	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.2	2.5	3.0	491.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	26.4	22.5	0.2	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき12円を予定しております。

次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。